



2025年5月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年7月10日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柴崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	10,220	0.9	430	△18.5	559	△20.7	408	△25.2
2024年5月期	10,125	△2.3	528	15.1	704	19.5	546	42.3

(注) 包括利益 2025年5月期 1,214百万円 (262.3%) 2024年5月期 335百万円 (△79.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	48.64	—	2.2	2.2	4.2
2024年5月期	65.05	—	3.0	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 42百万円 2024年5月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	26,414	19,219	72.4	2,275.05
2024年5月期	24,736	18,203	73.3	2,158.34

(参考) 自己資本 2025年5月期 19,126百万円 2024年5月期 18,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	849	316	△209	8,362
2024年5月期	530	△403	△209	7,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	209	38.4	1.2
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	210	51.4	1.1
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		72.5	

3. 2026年 5月期の連結業績予想 (2025年 6月 1日～2026年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	0.8	330	△23.3	460	△17.7	290	△29.1	34.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	8,435,225 株	2024年5月期	8,435,225 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	28,145 株	2024年5月期	35,284 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	8,405,281 株	2024年5月期	8,398,520 株

(参考) 個別業績の概要

2025年5月期の個別業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	7,500	5.9	273	△24.8	486	△5.5	334	△8.4
2024年5月期	7,084	△3.6	363	△20.7	514	△10.1	365	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	39.81	—
2024年5月期	43.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	23,800	17,104	71.9	2,034.51
2024年5月期	22,149	16,146	72.9	1,922.21

(参考) 自己資本 2025年5月期 17,104百万円 2024年5月期 16,146百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年6月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復傾向が見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東地域における深刻化する緊張等の不安定な国際情勢から、エネルギー・原材料価格の高止まりが継続しております。また、米国の関税政策や米中対立の鮮明化から、景気の下振れリスク懸念が強く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年7月11日に「長期ビジョン：OZU Innovation 2034」を公表いたしました。2024年6月から2027年5月まで「第一次中期経営計画2027」は、長期ビジョンで掲げた目標達成、発展のための土台づくりの期間と位置づけ体制構築や経営基盤の再構築に取組みつつ、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発によるお客さまの開拓と、新規事業の探索にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は102億20百万円(前期比0.9%増)、経常利益5億59百万円(前期比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億8百万円(前期比25.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

売上高は99億61百万円(前期比0.4%増)、セグメント利益は3億61百万円(前期比25.9%減)となりました。

クリーン分野(電子・食品・製薬等)は、国内においてAI関連需要が好調に推移し、製薬関連の稼働も堅調に推移いたしました。海外においては、AI関連需要に加え、光学関連需要が好調に推移したこと等により、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

ウェルネスクエア分野(医療・介護・コスメ等)は、コスメティック市場において、海外販売が低迷するものの、国内需要は堅調に推移いたしました。また、医療・介護向け除菌ウェット製品が引き続き堅調に推移したことから、前期に比べ、売上高は横ばい、利益面は前期を上回りました。

エコプロダクツ分野(鉄鋼・電力・建設等)では、除染関連製品の販売実績があったものの原材料・労務費の高騰から全体的に需要が落ち込んだため、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

コンシューマー分野(一般消費者向け)では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う需要減が一巡したこと等から売上高は前期を上回るものの、販売体制強化のための人員増等の影響から利益面は前期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、半導体関連需要が比較的堅調に推移したことから売上高、利益面ともに前期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、売上高は前期を下回ったものの、利益面は前期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内外とも販売が伸び悩んだため、売上高は前期に比べ微減、利益面は前期を下回りました。

(その他の事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社では、過酢酸製剤の知名度を上げる地道な活動と、販売代理店への販促活動ならびに食品殺菌用途および防疫対策用途に向けた拡販に注力したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。不動産賃貸事業につきましては、テナントの入居があったため、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億59百万円(前期比27.4%増)、セグメント利益は66百万円(前期比70.5%増)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には2024年3月から2025年2月の実績が、株式会社ディプロ、株式会社旭小津およびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2024年4月から2025年3月の実績が反映されております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、「現金及び預金」9億23百万円の増加、「電子記録債権」2億12百万円の増加等により、前期比10億92百万円増加の139億86百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」12億64百万円の増加、「土地」2億83百万円の減少等により、前期比5億85百万円増加の124億27百万円となりました。

この結果、資産合計は前期比16億77百万円増加の264億14百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、「支払手形及び買掛金」2億14百万円の増加等により、前期比2億77百万円増加の38億78百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」3億79百万円の増加等により、前期比3億84百万円増加の33億16百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比6億61百万円増加の71億94百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比10億15百万円増加の192億19百万円となりました。これは「その他有価証券評価差額金」7億95百万円の増加、「利益剰余金」1億98百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、83億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億49百万円（前期比3億18百万円増）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」5億66百万円、「減価償却費」3億65百万円、支出の主な内訳は、「法人税等の支払額」2億22百万円、「売上債権の増減額」1億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億16百万円（前期は4億3百万円の使用）となりました。収入の主なものは、「有形固定資産の売却による収入」4億64百万円、支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」2億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前期比0百万円増）となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」2億9百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	73.3	73.1	73.3	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	56.1	55.5	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.2	4.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6	64.5	39.1	41.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注) 2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

＊株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注) 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

＊キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

＊有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

＊利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域における深刻化する緊張に加え、米国の関税政策や米中対立の激化等は様々な経済活動に影響を及ぼすおそれがあり、依然として経営環境は不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、『長期ビジョン：OZU Innovation 2034』を策定し、“自ら製品を企画・開発・生産する機能を備えた商社”への発展を目指しております。

2024年6月から2027年5月までの3か年の「第一次中期経営計画2027」は、長期ビジョンの実現・発展のための土台づくりと位置付けております。当連結会計年度におきましても、引き続き、経営基盤の体制整備と、事業拡大に向け、新用途・新機能の開発による新規のお客さまの開拓と、新規事業の探索をグループ一丸となって伸展してまいります。

各事業分野における2026年5月期の見通しと取組み内容は以下のとおりです。

(不織布事業)

クリーン分野（電子・食品・製薬等）におきましては、エレクトロニクス市況の本格回復には及ばない状況が続いている中、AI関連を中心とした需要の広がりは一続き旺盛とみられます。半導体、電子部品、食品分野等での拡販に引き続き注力してまいります。また、取引先のコスト意識の高まりに備え、従来以上にコミュニケーションを強化し、シェア拡大を目指してまいります。海外においても、在外日系企業へのアプローチ強化を図り、国内外一体となった営業活動を実施してまいります。

ウェルネスクア分野におきましては、株式会社ディプロの製造機能を活用し、在宅医療や防災備蓄に関連した製品開発、新規顧客の開拓を行うとともに、従来のメディカル、コスメのカテゴリーにとらわれない人々のウェルネスクア（心身両面の健康）に寄与する製品の販売に努めてまいります。

エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）におきましては、環境対策製品であるオイルテイク（油吸着剤）の拡販を軸とし、環境に配慮した製品販売とともに除染関連事業も推進してまいります。

コンシューマー分野（一般消費者向け）におきましては、株式会社ディプロ製造のウェット製品、マスク製品の販売を軸に一般消費者向け製品の開発、拡販を行ってまいります。

株式会社ディプロにおきましては、当社との連携を一層強め、既存顧客における製品ラインナップの拡充や新規顧客の獲得を目指します。製造機能の活用・拡充を図り高機能商品の開発を進めるとともに、生産性向上策等にも積極的に取り組み、品質の向上と原価低減の実現を図ってまいります。

日本ブランドシーダー株式会社におきましては、近年多く見られる天候不順、自然災害等の影響が懸念されるものの、きめ細かいお客さま対応による主力製品の拡販を推進するとともに、シーダー農法対象作物および新製品開発のスピードアップを図り、売上高の増強と収益拡大に努めてまいります。

(その他事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社におきましては、食品殺菌用途および畜産分野の防疫対策用途として過酢酸製剤の販促活動を積極的に行うとともに、小津グループ各社との連携を一層強化し、販路の拡大に注力してまいります。

当社を取り巻く環境は厳しいものの、長期ビジョンで掲げる目指す姿・事業像実現のための土台づくりを着実に進めるとともに、営業力強化等、戦略性を優先した事業運営を実施してまいります。

これらの結果、2026年5月期の連結業績予想は、売上高103億円、営業利益3億30百万円、経常利益4億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,806	8,362,516
受取手形	281,591	177,865
電子記録債権	1,035,379	1,247,732
売掛金	1,789,527	1,855,057
商品及び製品	1,095,201	1,197,138
原材料	534,981	526,888
その他	719,136	619,439
貸倒引当金	△279	△275
流動資産合計	12,894,345	13,986,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,467	6,209,545
減価償却累計額	△3,807,625	△3,697,054
建物及び構築物（純額）	2,686,842	2,512,490
機械装置及び運搬具	2,289,466	2,393,610
減価償却累計額	△1,962,766	△2,071,523
機械装置及び運搬具（純額）	326,700	322,086
土地	1,750,565	1,466,833
その他	468,649	476,102
減価償却累計額	△399,159	△420,906
その他（純額）	69,489	55,196
建設仮勘定	18,342	3,188
有形固定資産合計	4,851,940	4,359,795
無形固定資産		
その他	50,891	29,798
無形固定資産合計	50,891	29,798
投資その他の資産		
投資有価証券	6,548,029	7,812,873
長期貸付金	2,914	2,370
繰延税金資産	20,420	22,663
その他	369,470	335,529
貸倒引当金	△1,191	△1,050
投資損失引当金	—	△134,149
投資その他の資産合計	6,939,642	8,038,237
固定資産合計	11,842,474	12,427,832
資産合計	24,736,820	26,414,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,972	1,378,065
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払法人税等	114,769	104,146
賞与引当金	30,129	37,955
その他	1,022,214	1,088,202
流動負債合計	3,601,087	3,878,370
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,442,854	1,822,231
退職給付に係る負債	146,342	146,650
その他	43,148	47,593
固定負債合計	2,932,345	3,316,475
負債合計	6,533,432	7,194,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,399,402	1,402,693
利益剰余金	11,883,030	12,081,881
自己株式	△41,811	△33,351
株主資本合計	14,562,835	14,773,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,516,797	4,312,545
為替換算調整勘定	50,284	40,533
その他の包括利益累計額合計	3,567,081	4,353,079
非支配株主持分	73,470	92,834
純資産合計	18,203,387	19,219,350
負債純資産合計	24,736,820	26,414,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	10,125,691	10,220,514
売上原価	6,920,976	6,908,936
売上総利益	3,204,714	3,311,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	319,552	345,743
貸倒引当金繰入額	219	6
役員報酬	202,677	222,900
給料及び手当	893,652	915,359
賞与引当金繰入額	11,171	12,063
福利厚生費	208,692	216,640
退職給付費用	40,603	51,685
減価償却費	70,365	86,440
賃借料	50,274	46,181
その他	879,263	984,150
販売費及び一般管理費合計	2,676,473	2,881,172
営業利益	528,241	430,406
営業外収益		
受取利息	681	3,386
受取配当金	94,878	120,829
持分法による投資利益	45,002	42,626
為替差益	29,117	—
その他	25,075	16,024
営業外収益合計	194,753	182,867
営業外費用		
支払利息	12,927	18,486
売上割引	2,662	2,658
為替差損	—	29,677
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	2,554	3,191
営業外費用合計	18,148	54,013
経常利益	704,846	559,260
特別利益		
固定資産売却益	19	123,433
投資有価証券売却益	12,883	25,939
補助金収入	27,738	7,736
保険解約返戻金	—	2,228
負ののれん発生益	35,650	—
特別利益合計	76,291	159,337
特別損失		
固定資産除却損	328	8,010
固定資産圧縮損	27,390	6,000
投資有価証券評価損	—	3,998
段階取得に係る差損	17,156	—
投資損失引当金繰入額	—	134,149
特別損失合計	44,875	152,158
税金等調整前当期純利益	736,263	566,439
法人税、住民税及び事業税	190,557	205,116
法人税等調整額	△11,230	△66,890
法人税等合計	179,327	138,226
当期純利益	556,936	428,213
非支配株主に帰属する当期純利益	10,585	19,363
親会社株主に帰属する当期純利益	546,350	408,849

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	556,936	428,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226,200	821,506
為替換算調整勘定	19,707	△9,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,303	△25,758
その他の包括利益合計	△221,796	785,997
包括利益	335,139	1,214,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,553	1,194,846
非支配株主に係る包括利益	10,585	19,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,396,852	11,546,537	△48,511	14,217,092
当期変動額					
剰余金の配当			△209,857		△209,857
親会社株主に帰属する当期純利益			546,350		546,350
自己株式の処分		2,549		6,699	9,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,549	336,493	6,699	345,743
当期末残高	1,322,214	1,399,402	11,883,030	△41,811	14,562,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,758,300	30,577	3,788,878	14,708	18,020,678
当期変動額					
剰余金の配当					△209,857
親会社株主に帰属する当期純利益					546,350
自己株式の処分					9,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241,503	19,707	△221,796	58,762	△163,033
当期変動額合計	△241,503	19,707	△221,796	58,762	182,709
当期末残高	3,516,797	50,284	3,567,081	73,470	18,203,387

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,399,402	11,883,030	△41,811	14,562,835
当期変動額					
剰余金の配当			△209,998		△209,998
親会社株主に帰属する当期純利益			408,849		408,849
自己株式の処分		3,291		8,459	11,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,291	198,850	8,459	210,601
当期末残高	1,322,214	1,402,693	12,081,881	△33,351	14,773,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,516,797	50,284	3,567,081	73,470	18,203,387
当期変動額					
剰余金の配当					△209,998
親会社株主に帰属する当期純利益					408,849
自己株式の処分					11,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795,748	△9,750	785,997	19,363	805,361
当期変動額合計	795,748	△9,750	785,997	19,363	1,015,962
当期末残高	4,312,545	40,533	4,353,079	92,834	19,219,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,263	566,439
減価償却費	358,737	365,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△146
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	134,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,113	7,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,523	308
受取利息及び受取配当金	△95,559	△124,216
支払利息	12,927	18,486
為替差損益 (△は益)	△31,009	27,141
持分法による投資損益 (△は益)	△45,002	△42,626
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△123,433
補助金収入	△27,738	△7,736
負ののれん発生益	△35,650	—
有形固定資産除却損	328	8,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,883	△25,939
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,998
固定資産圧縮損	27,390	6,000
段階取得に係る差損益 (△は益)	17,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,514	△175,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,652	△98,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,411	214,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,029	△43,680
その他の資産の増減額 (△は増加)	49,492	118,634
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88,886	117,489
その他	9,878	12,617
小計	582,831	959,827
利息及び配当金の受取額	95,496	124,163
利息の支払額	△13,579	△20,468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△161,512	△222,204
補助金の受取額	27,738	7,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,975	849,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,679	△206,668
有形固定資産の売却による収入	20	464,708
無形固定資産の取得による支出	△8,022	△5,407
投資有価証券の取得による支出	△2,328	△1,064
投資有価証券の売却による収入	43,932	40,560
貸付金の回収による収入	979	596
保険積立金の払戻による収入	—	24,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,365	—
その他	908	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,824	316,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209,604	△209,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,604	△209,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,448	△31,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,005	923,709
現金及び現金同等物の期首残高	7,483,812	7,438,806
現金及び現金同等物の期末残高	7,438,806	8,362,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」を報告セグメントとしております。「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,175	203,516	10,125,691	—	10,125,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,081	38,081	△38,081	—
計	9,922,175	241,598	10,163,773	△38,081	10,125,691
セグメント利益	488,104	38,958	527,062	1,178	528,241
セグメント資産	15,737,910	1,577,912	17,315,823	7,420,996	24,736,820
その他の項目					
減価償却費	312,473	46,264	358,737	—	358,737
有形固定資産の増加額	281,490	163,846	445,336	—	445,336

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	9,961,152	259,362	10,220,514	—	10,220,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	37,915	37,915	△37,915	—
計	9,961,152	297,277	10,258,430	△37,915	10,220,514
セグメント利益	361,538	66,430	427,969	2,437	430,406
セグメント資産	16,904,030	1,079,347	17,983,377	8,430,818	26,414,196
その他の項目					
減価償却費	327,512	38,246	365,759	—	365,759
有形固定資産の増加額	162,764	29,078	191,843	—	191,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,178	2,437

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (注)	7,420,996	8,430,818

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に投資有価証券等であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,346,845	738,236	40,608	10,125,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

不織布事業において、持分法適用会社であった(株)旭小津の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益35,650千円を計上しております。また、株式の追加取得時において、段階取得に係る差損17,156千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,158.34円	2,275.05円
1株当たり当期純利益金額	65.05円	48.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	546,350	408,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	546,350	408,849
期中平均株式数(株)	8,398,520	8,405,281

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。